Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			86,823,256
Ⅶ　機会費用			
政府出資等の機会費用			78,135,806
Ⅷ　行政サービス実施コスト			3,228,243,681

注記（法人単位）

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

⑵　未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

３．減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７～50年
構築物	７～40年
機械装置	４～８年
車両運搬具	２～６年
工具器具備品	４～６年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

４．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

６．環境対策引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成25年３月末の利回りを参考に0.56％で計算しております。

８．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

（追加情報）

平成24年１月20日付けで閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」において、当法人は自動車検査独立行政法人と統合し、成果目標法人となる事とされておりましたが、「平成25年度予算編成の基本方針」（平成25年１月24日閣議決定）において当面凍結とされ、独立行政法人の見直しについては、引き続き検討し、改革に取り組むこととされております。

［貸借対照表関係］

１．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　49,737,845円

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　656,043,153円

３．減損の状況

減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
自動車試験場第二地区	土地	埼玉県熊谷市	2,060,000,000円

②減損の認識（又は除却）に至った経緯等

土地については、市場価格が著しく下落しており回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

③減損額（又は除却額）のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
自動車試験場第二地区	土地	―	1,050,000,000円

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当する事項はありません。

⑤回収可能サービス価額

土地については、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定士による鑑定を用いております。

［損益計算書関係］

１．ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は314,088円であり、当該影響額を除いた当期総利益は55,099,424円であります。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	108,310,178円
資金期末残高	108,310,178円

２．重要な非資金取引

該当する事項はありません。